



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 坂本 正夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日 TEL 03-3206-8501

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,059	△4.1	299	△22.2	341	△19.1	71	△69.0
22年3月期	21,950	△10.4	384	△14.3	422	△9.9	229	16.5

(注) 包括利益 23年3月期 △127百万円 (—%) 22年3月期 296百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.20	—	0.9	2.0	1.4
22年3月期	22.96	—	3.0	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,315	7,386	45.3	748.44
22年3月期	16,642	7,623	45.8	770.58

(参考) 自己資本 23年3月期 7,386百万円 22年3月期 7,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	773	△144	△20	2,488
22年3月期	914	△344	△188	1,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	99	43.6	1.3
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	98	138.9	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,740	△6.7	64	△47.9	76	△48.9	26	△33.0	2.63
通期	20,000	△5.0	202	△32.6	223	△34.5	100	40.5	10.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,116,917 株	22年3月期	10,116,917 株
23年3月期	247,733 株	22年3月期	223,415 株
23年3月期	9,886,045 株	22年3月期	10,010,331 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,354	△4.3	265	△22.8	337	△20.9	61	△73.6
22年3月期	21,265	△10.3	344	△9.5	426	△3.2	231	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.19	—
22年3月期	23.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,753	7,244	46.0	734.05
22年3月期	16,058	7,477	46.6	755.77

(参考) 自己資本 23年3月期 7,244百万円 22年3月期 7,477百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大地震と直後の巨大津波、福島第一原子力発電所での事故などの影響を受けて、一挙に厳しい局面に立たされております。大震災発生前までの国内景気は、海外経済の持ち直し傾向が強まったことから、2010年夏以降の円高進展に伴う輸出の減速や、エコカー補助金終了前の駆込み需要の反動減による足踏み状態を、再び輸出に牽引される恰好で徐々に脱しつつありました。しかし依然としてその歩みは自律性に乏しく、失業率も総じて高水準にあるなど、雇用や所得環境の本格的な改善にはいましばらく時間がかかると見られていました。このように景気はいったん回復軌道に戻ったものの、今般の大地震、巨大津波および原発事故の発生により、わが国の経済活動は年度末に来て急速に落ち込みました。個人消費の冷え込みや企業マインドの低迷は、足元の景気を揺さぶるかたちで次第に顕在化しつつあり、その国内経済に与える影響は計り知れず、予断を許さない状況にあります。今回の大震災が景気回復のペースを鈍化させることに対する懸念は、各方面で広がっています。

紙業界におきましても、今回の大震災は複数の製紙メーカーをはじめ各流通代理店、各卸商等に甚大な損害をもたらしました。この非常事態を受けて、日本製紙連合会は平成23年3月22日に会長名でコメントを発表し、東北太平洋岸の複数の製紙工場に大きな被害があったこと、また製品の供給については業界として最大限の対応をしていく旨を述べています。被災した業界各社の一日も早い復興を願うばかりです。

さて、当連結会計年度における紙・板紙の国内出荷量は、前年同期比を上回りました。板紙については、段ボール原紙が加工食品分野向けに堅調だったことと、猛暑による飲料向けやエコポイントによる電気・機械向けの需要が好調で、全体の出荷量の増加に貢献しました。紙器用板紙もたばこ値上げ関連の販促需要増加などが加わり、数量的にプラスで推移いたしました。一方、印刷・情報用紙においては、特にカタログ・パンフレットなど商業印刷用途向けの塗工印刷用紙が、家電エコポイントなどの効果によるプラス要因はあったものの、企業の広告活動の抑制と広告媒体の紙離れなどから、前年を下回りました。

このような環境のなかで、当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要の課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー・技術紙・その他を含めた取扱商品6品目において、前年実績を下回りました。その結果、売上高は210億59百万円（前期比4.1%減）となりました。利益面では、経常利益が3億41百万円（前期比19.1%減）、当期純利益は東日本大震災による特別損失72百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失38百万円等の計上により71百万円（前期比69.0%減）となりました。

今後も引き続き、世界的な潮流である地球環境問題への対応の観点から、社会の持続可能性を重視すると共に他社との差別化をはかる有力な商材として、再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙などの「エコロジーペーパー」を、普及・拡販することに尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙など将来性のある新規商材の確保に向けた取組みを、一段と強化してまいります。

②当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	6,046	28.4	5,648	27.8	△6.6
ファインボード	2,565	12.1	2,417	11.9	△5.8
高級印刷紙	4,873	22.9	4,787	23.5	△1.8
ベーシックペーパー	5,344	25.1	5,094	25.0	△4.7
技術紙	1,960	9.2	1,953	9.6	△0.3
その他	475	2.3	451	2.2	△5.0
合計	21,265	100.0	20,354	100.0	△4.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の風合いや色で差別化を図るファンシーペーパーは、出版書籍用途、カレンダー、高級商品のラベルなどに幅広く採用されました。しかし、企業収益の伸び悩みからくる制作予算の縮小や出版物におけるデジタル化の影響により発行部数が減少しました。その結果、売上高は56億48百万円となり前期比6.6%の減少となりました。

[ファインボード]

商品の差別化や高級感にて訴求力のあるファインボードは、CD・DVDパッケージ、商品タグ、カレンダー台紙など特化した用途に多く採用されました。しかし、一般白板紙への需要シフトやパッケージ市場の省包装化などによる影響で全体の使用量が減少しました。その結果、売上高は24億17百万円となり前期比5.8%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷仕上りの良さを追求する高級印刷紙においては、書籍表紙、会社案内、環境報告書、封筒などの用途に幅広く採用されました。また環境対応型商品やリニューアル品のPR強化に伴い、販売量が若干の回復を見ましたが、低価格な一般紙への切り替えの影響がありました。その結果、売上高は47億87百万円となり前期比1.8%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、一般商業印刷物の用途向けに、色上質紙、書籍用紙、森林認証紙など幅広く採用を見ました。しかし、広告市場全体の冷え込みに加え、紙を媒体にした商業印刷物の需要不振の影響により、前期実績を下回りました。その結果、売上高は50億94百万円となり前期比4.7%の減少となりました。

[技術紙]

技術紙におきましては、飲食店向けの電飾パネル用合成紙や防虫剤関連商品に使われる専用台紙などの販売が増加しました。しかし、前年の定額給付金制度に伴って需要のあった偽造防止用紙や精密機器製造の工程で必要となる専用テープの販売減を補うことが出来ませんでした。その結果、売上高は19億53百万円となり前期比0.3%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、輸入製品取扱いの拡大といった販売競争の激化により売上を伸ばすことが出来ませんでした。また製紙関連資材の減少も影響しました。その結果、売上高は4億51百万円となり前期比5.0%の減少となりました。

③次期の見通し

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、年度前半は生産工場の被災やサプライ・チェーンの寸断など大震災によるマイナスの影響が色濃く残ることに加え、原子力発電所の事故に起因する電力供給不足の長期化が予想されることから、弱含みに展開する可能性が高いと予想されます。また、年度後半は地震によって損壊した生産設備や住宅を再建するための復興需要が顕在化することから、徐々に持ち直しに向うことが期待されます。

紙業界におきましても、震災による製紙メーカーの生産設備等に対する直接的な被害、物流倉庫における在庫商品の損害、また総体的な生産能力の減少などによる商品の供給不足への懸念が現実のものになりつつあります。加えて、復興経済による景気への影響の出はじめるのが年度後半以降と予測されることから、特に商業印刷向け需要の本格的回復には、今しばらく時間がかかる見込みであります。

当社におきましても、東京都内の商品倉庫において在庫品への被害が、また仙台支店では事務所ならびに商品への被害がそれぞれ発生いたしました。

当社グループといたしましては、震災後の厳しい状況下ではあるものの、本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。また、以前にも増して取扱商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底をこれまで以上に図ってまいります。さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業をさらに力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいり所存です。

平成24年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	20,000百万円	(前期比 5.0%減収)
連結営業利益	202百万円	(同 32.6%減益)
連結経常利益	223百万円	(同 34.5%減益)
連結当期純利益	100百万円	(同 40.5%増益)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億27百万円減少して、163億15百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加6億4百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少3億31百万円、商品の減少2億65百万円、固定資産の減少2億67百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて89百万円減少して、89億28百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加67百万円、資産除去債務の増加74百万円で、主な減少は、未払法人税等の減少49百万円、支払手形及び買掛金の減少1億29百万円、賞与引当金の減少24百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の減少27百万円、自己株式の増加による減少10百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億84百万円、為替換算調整勘定の減少14百万円により、2億37百万円減少し73億86百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	914	773	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△144	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△20	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額	380	604	224
現金及び現金同等物の期末残高	1,884	2,488	604
借入金・社債期末残高	2,296	2,364	67

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6億4百万円増加し、24億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7億73百万円(前期比1億41百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億44百万円(前期比1億99百万円増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の減少と投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は20百万円(前期比1億68百万円増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少と短期借入金の純増額が増加したことによるものであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	43.9	44.5	45.8	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	31.5	30.8	25.7	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	482.6	287.7	—	251.2	305.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	23.9	—	48.2	50.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には株主資本利益率（ROE）の向上を図る中で業績に基づく成果の配分を行う方針であります。内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しており、中間配当5円と合わせた年間配当金は1株当たり10円の普通配当となります。

また、次期の配当につきましては、当期と同様、中間配当5円、期末配当5円、年間10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

②災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

④商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.heiwapaper.co.jp/j/invest-info/tanshin.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.heiwapaper.co.jp/j/invest-info/tanshin.html>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=9929

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,411	2,488,974
受取手形及び売掛金	6,856,346	6,524,727
商品	3,356,317	3,090,370
貯蔵品	108,767	85,909
繰延税金資産	119,651	104,574
その他	130,381	100,476
貸倒引当金	△17,020	△15,831
流動資産合計	12,438,855	12,379,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,196,684	2,258,208
減価償却累計額	△1,581,022	△1,655,143
建物及び構築物 (純額)	615,661	603,065
機械装置及び運搬具	919,821	902,330
減価償却累計額	△763,416	△769,720
機械装置及び運搬具 (純額)	156,404	132,609
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	24,578
減価償却累計額	△6,680	△10,918
リース資産 (純額)	17,898	13,660
その他	738,985	720,866
減価償却累計額	△579,332	△594,932
その他 (純額)	159,652	125,934
有形固定資産合計	1,284,216	1,209,867
無形固定資産		
ソフトウェア	219,098	176,463
のれん	79,727	53,151
その他	26,707	15,551
無形固定資産合計	325,533	245,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833,929	1,624,772
繰延税金資産	240,939	367,672
その他	560,760	527,199
貸倒引当金	△42,124	△38,823
投資その他の資産合計	2,593,505	2,480,821
固定資産合計	4,203,255	3,935,856
資産合計	16,642,110	16,315,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654,870	5,525,063
短期借入金	2,296,887	2,364,690
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	99,008	49,560
賞与引当金	150,057	125,406
その他	251,975	224,028
流動負債合計	8,457,038	8,292,987
固定負債		
リース債務	13,660	9,421
繰延税金負債	—	268
退職給付引当金	432,658	419,754
役員退職慰労引当金	85,492	99,441
資産除去債務	—	74,758
その他	29,451	31,844
固定負債合計	561,262	635,489
負債合計	9,018,301	8,928,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,391,894	3,364,144
自己株式	△110,948	△121,784
株主資本合計	7,720,177	7,681,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△71,011	△255,239
為替換算調整勘定	△25,356	△39,770
その他の包括利益累計額合計	△96,367	△295,009
純資産合計	7,623,809	7,386,582
負債純資産合計	16,642,110	16,315,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,950,074	21,059,934
売上原価	17,572,798	16,868,364
売上総利益	4,377,276	4,191,569
販売費及び一般管理費	3,992,285	3,892,017
営業利益	384,990	299,551
営業外収益		
受取利息	2,055	6,479
受取配当金	35,977	29,580
受取賃貸料	21,900	21,900
為替差益	—	4,051
雑収入	16,249	16,580
営業外収益合計	76,182	78,592
営業外費用		
支払利息	18,829	15,438
受取手形売却損	72	—
賃貸用資産減価償却費	15,711	12,734
為替差損	738	—
雑損失	3,444	8,179
営業外費用合計	38,796	36,352
経常利益	422,376	341,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,972	—
特別利益合計	18,972	—
特別損失		
固定資産除売却損	11,182	9,817
投資有価証券評価損	—	15,518
ゴルフ会員権評価損	—	5,548
特別退職金	—	11,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
災害による損失	—	72,738
特別損失合計	11,182	154,513
税金等調整前当期純利益	430,167	187,278
法人税、住民税及び事業税	164,842	122,490
法人税等調整額	35,397	△6,394
法人税等合計	200,239	116,096
少数株主損益調整前当期純利益	—	71,181
当期純利益	229,927	71,181

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	71,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△184,227
為替換算調整勘定	—	△14,413
その他の包括利益合計	—	△198,641
包括利益	—	△127,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△127,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,107,843		2,107,843
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,107,843		2,107,843
資本剰余金				
前期末残高		2,331,387		2,331,387
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,331,387		2,331,387
利益剰余金				
前期末残高		3,262,355		3,391,894
当期変動額				
剰余金の配当		△100,389		△98,930
当期純利益		229,927		71,181
当期変動額合計		129,538		△27,749
当期末残高		3,391,894		3,364,144
自己株式				
前期末残高		△9,152		△110,948
当期変動額				
自己株式の取得		△101,795		△10,836
当期変動額合計		△101,795		△10,836
当期末残高		△110,948		△121,784
株主資本合計				
前期末残高		7,692,434		7,720,177
当期変動額				
剰余金の配当		△100,389		△98,930
当期純利益		229,927		71,181
自己株式の取得		△101,795		△10,836
当期変動額合計		27,742		△38,585
当期末残高		7,720,177		7,681,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△146,193	△71,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,182	△184,227
当期変動額合計	75,182	△184,227
当期末残高	△71,011	△255,239
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,468	△25,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,887	△14,413
当期変動額合計	△8,887	△14,413
当期末残高	△25,356	△39,770
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△162,662	△96,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,294	△198,641
当期変動額合計	66,294	△198,641
当期末残高	△96,367	△295,009
純資産合計		
前期末残高	7,529,772	7,623,809
当期変動額		
剰余金の配当	△100,389	△98,930
当期純利益	229,927	71,181
自己株式の取得	△101,795	△10,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,294	△198,641
当期変動額合計	94,037	△237,227
当期末残高	7,623,809	7,386,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430,167	187,278
減価償却費	256,491	232,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,518
ゴルフ会員権評価損	—	5,548
災害損失	—	72,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,855	△24,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,245	△4,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74,694	△12,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,463	13,948
受取利息及び受取配当金	△38,032	△36,060
支払利息	18,829	15,438
固定資産除売却損益 (△は益)	11,182	9,817
売上債権の増減額 (△は増加)	546,307	318,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	196,696	192,909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,070	36,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351,210	△117,728
その他債務の減少額	58,095	△29,012
その他	62,029	4,613
小計	1,020,153	919,760
利息及び配当金の受取額	38,030	34,857
利息の支払額	△18,972	△15,276
法人税等の支払額	△124,779	△166,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,432	773,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,042	△43,213
有形固定資産の売却による収入	268	—
無形固定資産の取得による支出	△20,146	△15,995
投資有価証券の取得による支出	△213,518	△109,327
その他	△7,709	23,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,148	△144,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,500	93,220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,238	△4,238
自己株式の取得による支出	△101,795	△10,836
配当金の支払額	△100,389	△98,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,922	△20,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,305	△2,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,055	604,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,355	1,884,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,884,411	2,488,974

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和および平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 …主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ① 有形固定資産(リース資産を除く) …主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年	② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方針	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,620千円、税金等調整前当期純利益は44,548千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	輸出為替手形割引高 6,660千円	1	輸出為替手形割引高 一千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	売上原価 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額47,751千円を算入しております。	※1	売上原価 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額49,371千円を算入しております。
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。
	運賃 361,469千円		運賃 357,709千円
	倉庫料 466,647千円		倉庫料 490,596千円
	給料手当 1,106,019千円		給料手当 1,086,365千円
	賞与 162,668千円		賞与 110,053千円
	賞与引当金繰入額 146,257千円		賞与引当金繰入額 121,646千円
	退職給付費用 43,681千円		退職給付費用 96,442千円
	役員退職慰労引当金繰入額 17,815千円		役員退職慰労引当金繰入額 16,528千円
	福利厚生費 251,833千円		福利厚生費 248,282千円
	減価償却費 231,049千円		減価償却費 214,416千円
	賃借料 239,685千円		賃借料 214,970千円
※3	固定資産除売却損の内訳	※3	固定資産除売却損の内訳
	(売却損) 機械装置及び運搬具 288千円		(除却損) 建物及び構築物 419千円
	その他 12千円		機械装置及び運搬具 3,138千円
	(器具及び備品)		その他 6,259千円
	(除却損) 建物及び構築物 1,018千円		(器具及び備品)
	機械装置及び運搬具 2,774千円		計 9,817千円
	その他 7,087千円		
	(器具及び備品)		
	計 11,182千円		
		※4	災害による損失の内訳
			平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。
			棚卸資産評価損 63,736千円
			固定資産除却損 7,529千円
			その他 1,472千円
			計 72,738千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	296,222千円
計	296,222

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	75,182千円
為替換算調整勘定	△8,887
計	66,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	17,624	205,791	—	223,415
合計	17,624	205,791	—	223,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,791株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、取締役会決議による自己株式の取得203,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,496	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	49,892	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	223,415	24,318	—	247,733
合計	223,415	24,318	—	247,733

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加24,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株、取締役会決議による自己株式の取得23,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	49,463	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,884,411千円	現金及び預金勘定	2,488,974千円
現金及び現金同等物	1,884,411千円	現金及び現金同等物	2,488,974千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話システム(その他(器具及び備品))と社用車(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,827千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	18,355千円	減価償却累計額相当額	11,827千円	期末残高相当額	6,527千円	1年内	3,517千円	1年超	3,230千円	合計	6,747千円	支払リース料	4,235千円	減価償却費相当額	3,995千円	支払利息相当額	213千円	1年内	8,632千円	1年超	2,005千円	合計	10,638千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,731千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,843千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	11,731千円	期末残高相当額	3,091千円	1年内	3,096千円	1年超	134千円	合計	3,230千円	支払リース料	3,647千円	減価償却費相当額	3,435千円	支払利息相当額	130千円	1年内	9,477千円	1年超	11,366千円	合計	20,843千円
	機械装置 及び運搬具																																																				
取得価額相当額	18,355千円																																																				
減価償却累計額相当額	11,827千円																																																				
期末残高相当額	6,527千円																																																				
1年内	3,517千円																																																				
1年超	3,230千円																																																				
合計	6,747千円																																																				
支払リース料	4,235千円																																																				
減価償却費相当額	3,995千円																																																				
支払利息相当額	213千円																																																				
1年内	8,632千円																																																				
1年超	2,005千円																																																				
合計	10,638千円																																																				
	機械装置 及び運搬具																																																				
取得価額相当額	14,823千円																																																				
減価償却累計額相当額	11,731千円																																																				
期末残高相当額	3,091千円																																																				
1年内	3,096千円																																																				
1年超	134千円																																																				
合計	3,230千円																																																				
支払リース料	3,647千円																																																				
減価償却費相当額	3,435千円																																																				
支払利息相当額	130千円																																																				
1年内	9,477千円																																																				
1年超	11,366千円																																																				
合計	20,843千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部に、海外子会社の円建ての営業債務が含まれており、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方針」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,884,411	1,884,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,856,346	6,856,346	—
(3) 投資有価証券	1,818,855	1,818,895	40
資産計	10,559,613	10,559,653	40
(1) 支払手形及び買掛金	5,654,870	5,654,870	—
(2) 短期借入金	2,296,887	2,296,887	—
(3) 未払法人税等	99,008	99,008	—
負債計	8,050,766	8,050,766	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,884,411	—	—
受取手形及び売掛金	6,856,346	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	200,000
合計	8,740,758	—	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部に、海外子会社の円建ての営業債務が含まれており、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方針」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,488,974	2,488,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,524,727	6,524,727	—
(3) 投資有価証券	1,609,698	1,610,041	342
資産計	10,623,401	10,623,743	342
(1) 支払手形及び買掛金	5,525,063	5,525,063	—
(2) 短期借入金	2,364,690	2,364,690	—
(3) 未払法人税等	49,560	49,560	—
負債計	7,939,314	7,939,314	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	2,488,974	—	—
受取手形及び売掛金	6,524,727	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	300,000
合計	9,013,702	—	300,000

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	200,000	200,040	40
合計		200,000	200,040	40

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	199,326	126,487	72,839
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,419,529	1,631,366	△211,837
合計		1,618,855	1,757,854	△138,998

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	200,000	200,900	900
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	102,022	101,465	△557
合計		302,022	302,365	342

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	164,803	109,766	55,036
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,142,872	1,627,464	△484,591
合計		1,307,676	1,737,231	△429,555

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,518千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	—

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行（注） 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

（注） 昭和47年9月より退職給与の一部（30%相当額）を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

③ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行（注）
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

（注） 平成19年4月より適格退職年金（50%相当額）を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△746,495
(2) 年金資産（千円）	313,837
退職給付引当金(1)+(2)（千円）	△432,658

（注） 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用（千円）	45,091
退職給付費用合計（千円）	45,091

（注） 簡便法によっております。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	—

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注) 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

③ 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△738,111
(2) 年金資産(千円)	318,356
退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△419,754

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	96,903
退職給付費用合計(千円)	96,903

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
	繰延税金資産 賞与引当金 61,942千円		繰延税金資産 賞与引当金 50,915千円
	未払事業税 9,968千円		未払事業税 9,069千円
	その他 47,739千円		その他 44,588千円
	合計 119,651千円		合計 104,574千円
	(固定)		(固定)
	繰延税金資産 退職給付引当金 174,784千円		繰延税金資産 退職給付引当金 169,983千円
	役員退職慰労引当金 34,424千円		役員退職慰労引当金 40,373千円
	投資有価証券評価損 25,298千円		投資有価証券評価損 31,598千円
	ゴルフ会員権評価損 14,030千円		資産除去債務 30,352千円
	その他 20,226千円		ゴルフ会員権評価損 16,246千円
	小計 268,763千円		その他有価証券評価差額金 174,316千円
	その他有価証券評価差額金 67,988千円		その他 22,432千円
	評価性引当額 △46,387千円		小計 485,300千円
	合計 290,364千円		評価性引当額 △58,675千円
	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △9,571千円		合計 426,625千円
	合併時土地評価差額金 △31,981千円		繰延税金負債との相殺 △58,953千円
	その他 △7,871千円		繰延税金資産の純額 367,672千円
	合計 △49,424千円		繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △9,085千円
	繰延税金資産の純額 240,939千円		合併時土地評価差額金 △31,981千円
			資産除去債務 △12,265千円
			その他 △5,890千円
			合計 △59,221千円
			繰延税金資産との相殺 58,953千円
			繰延税金負債の純額 △268千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.9%
	住民税均等割 2.4%		住民税均等割 5.4%
	のれん償却費 2.0%		のれん償却費 4.6%
	評価性引当額の減少 △1.6%		評価性引当額の増加 6.7%
	関係会社の税率変更による差異 △0.6%		その他 △0.1%
	その他 1.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
大阪本店、名古屋支店の事務所および倉庫の建物に伴うアスベストの除去費用であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を「石綿障害予防規則」の公布時から除去予定日までと見積り、割引率は日本証券業協会が公表している利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	73,277千円
時の経過による調整額	1,481
期末残高	<u>74,758</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	770.58円	1株当たり純資産額	748.44円
1株当たり当期純利益	22.96円	1株当たり当期純利益	7.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	229,927	71,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	229,927	71,181
期中平均株式数 (株)	10,010,331	9,886,045

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,610	2,340,364
受取手形	2,975,614	2,740,180
売掛金	※1 3,768,966	※1 3,700,373
商品	3,010,491	2,747,025
貯蔵品	96,589	75,641
前渡金	597	1,061
前払費用	79,220	74,485
繰延税金資産	95,185	80,664
その他	44,759	20,432
貸倒引当金	△14,251	△10,859
流動資産合計	11,800,783	11,769,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,070,233	2,137,422
減価償却累計額	△1,493,708	△1,568,741
建物（純額）	576,524	568,680
構築物	64,820	65,420
減価償却累計額	△58,646	△59,115
構築物（純額）	6,174	6,304
機械及び装置	731,664	714,832
減価償却累計額	△604,144	△609,871
機械及び装置（純額）	127,519	104,960
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	△8,531	△8,531
車両運搬具（純額）	449	449
工具、器具及び備品	692,323	677,206
減価償却累計額	△540,022	△557,195
工具、器具及び備品（純額）	152,300	120,010
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	24,578
減価償却累計額	△6,680	△10,918
リース資産（純額）	17,898	13,660
有形固定資産合計	1,215,464	1,148,664
無形固定資産		
のれん	79,727	53,151
商標権	7,023	5,641
ソフトウェア	218,558	176,463
ソフトウェア仮勘定	9,758	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
施設利用権	12	9
電話加入権	8,524	8,524
無形固定資産合計	323,604	243,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833,929	1,624,772
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	450
関係会社出資金	42,514	42,514
破産更生債権等	27,150	23,985
長期前払費用	10,358	6,037
差入保証金	276,648	257,715
繰延税金資産	227,128	353,033
その他	236,362	229,267
投資損失引当金	—	△14,206
貸倒引当金	△32,729	△29,474
投資その他の資産合計	2,719,056	2,591,339
固定資産合計	4,258,125	3,983,793
資産合計	16,058,909	15,753,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,418	150,163
買掛金	※1 5,417,151	※1 5,296,374
短期借入金	2,000,000	2,100,000
リース債務	4,238	4,238
未払金	157,890	151,974
未払費用	18,886	15,878
未払法人税等	96,795	45,044
預り金	26,922	26,648
賞与引当金	125,270	101,401
その他	48,521	20,149
流動負債合計	8,056,094	7,911,871
固定負債		
リース債務	13,660	9,421
退職給付引当金	402,390	388,237
役員退職慰労引当金	80,519	92,984
資産除去債務	—	74,758
その他	29,001	31,394
固定負債合計	525,571	596,796
負債合計	8,581,666	8,508,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,003	13,292
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	934,011	897,037
利益剰余金合計	3,219,971	3,182,286
自己株式	△110,948	△121,784
株主資本合計	7,548,254	7,499,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,011	△255,239
評価・換算差額等合計	△71,011	△255,239
純資産合計	7,477,243	7,244,494
負債純資産合計	16,058,909	15,753,162

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,265,853	20,354,207
売上原価		
商品期首たな卸高	3,234,218	3,010,491
当期商品仕入高	16,985,499	16,269,578
合計	20,219,717	19,280,070
他勘定振替高	※1 34,046	※1 91,983
商品期末たな卸高	※2 3,010,491	※2 2,747,025
商品売上原価	17,175,179	16,441,060
売上総利益	4,090,673	3,913,146
販売費及び一般管理費		
運賃	348,192	345,675
倉庫料	674,701	690,399
広告宣伝費	95,784	87,645
役員報酬	159,946	143,879
給料及び手当	889,909	874,157
賞与	141,661	90,689
賞与引当金繰入額	125,270	101,401
退職給付費用	33,808	89,349
役員退職慰労引当金繰入額	16,235	15,044
福利厚生費	212,473	209,557
減価償却費	222,815	202,968
賃借料	220,716	198,015
その他	605,080	598,658
販売費及び一般管理費合計	3,746,596	3,647,441
営業利益	344,077	265,705
営業外収益		
受取利息	1,795	6,328
受取配当金	※3 51,929	※3 35,650
受取賃貸料	※3 53,459	※3 53,459
雑収入	12,919	12,819
営業外収益合計	120,103	108,257
営業外費用		
支払利息	14,005	11,463
賃貸用資産減価償却費	19,931	16,664
雑損失	3,442	8,179
営業外費用合計	37,379	36,307
経常利益	426,801	337,655
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,672	1,367
特別利益合計	17,672	1,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 10,039	※4 9,260
投資有価証券評価損	—	15,518
投資損失引当金繰入額	—	14,206
ゴルフ会員権評価損	—	5,548
関係会社出資金評価損	9,265	—
特別退職金	—	11,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
災害による損失	—	※5 71,943
特別損失合計	19,304	167,367
税引前当期純利益	425,169	171,656
法人税、住民税及び事業税	160,500	115,465
法人税等調整額	32,895	△5,055
法人税等合計	193,395	110,410
当期純利益	231,774	61,246

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
前期末残高	367,740	367,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	367,740	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,753	14,003
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△749	△711
当期変動額合計	△749	△711
当期末残高	14,003	13,292
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	801,876	934,011
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	749	711
剰余金の配当	△100,389	△98,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	231,774	61,246
当期変動額合計	132,135	△36,973
当期末残高	934,011	897,037
自己株式		
前期末残高	△9,152	△110,948
当期変動額		
自己株式の取得	△101,795	△10,836
当期変動額合計	△101,795	△10,836
当期末残高	△110,948	△121,784
株主資本合計		
前期末残高	7,518,664	7,548,254
当期変動額		
剰余金の配当	△100,389	△98,930
当期純利益	231,774	61,246
自己株式の取得	△101,795	△10,836
当期変動額合計	29,590	△48,520
当期末残高	7,548,254	7,499,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△146,193	△71,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,182	△184,227
当期変動額合計	75,182	△184,227
当期末残高	△71,011	△255,239

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年 (3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,620千円、税引前当期純利益は44,548千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">89,208千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出為替手形割引高 6,660千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平和紙業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(17,506千HK\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">209,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平和紙業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(2,800千元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">38,164千円</td> </tr> </table>	売掛金	86,380千円	買掛金	89,208千円	平和紙業(香港)有限公司	(17,506千HK\$)		209,723千円	平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元)		38,164千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">71,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,993千円</td> </tr> </table> <p>2 輸出為替手形割引高 ー千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平和紙業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(16,403千HK\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">175,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平和紙業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(2,800千元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">35,504千円</td> </tr> </table>	売掛金	71,855千円	買掛金	35,993千円	平和紙業(香港)有限公司	(16,403千HK\$)		175,186千円	平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元)		35,504千円
売掛金	86,380千円																								
買掛金	89,208千円																								
平和紙業(香港)有限公司	(17,506千HK\$)																								
	209,723千円																								
平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元)																								
	38,164千円																								
売掛金	71,855千円																								
買掛金	35,993千円																								
平和紙業(香港)有限公司	(16,403千HK\$)																								
	175,186千円																								
平和紙業(上海)有限公司	(2,800千元)																								
	35,504千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の 広告宣伝費等への振替高であります。	※1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の 広告宣伝費等への振替高であります。当事業年度 は、災害による損失への振替高62,464千円が含まれ ております。
※2 収益性の低下による評価減額 (売上原価算入) 商品 47,544千円	※2 収益性の低下による評価減額 (売上原価算入) 商品 49,206千円
※3 関係会社に対する取引高 受取配当金 15,968千円 受取賃貸料 31,559千円	※3 関係会社に対する取引高 受取配当金 6,085千円 受取賃貸料 31,559千円
※4 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 建物 844千円 構築物 173千円 機械及び装置 2,571千円 工具、器具及び備品 6,450千円 計 10,039千円	※4 固定資産除売却損の内訳 (除却損) 建物 419千円 機械及び装置 2,642千円 工具、器具及び備品 6,199千円 計 9,260千円
	※5 災害による損失の内訳 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を 計上しております。 棚卸資産評価損 62,941千円 固定資産除却損 7,529千円 その他 1,472千円 計 71,943千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	17,624	205,791	—	223,415
合計	17,624	205,791	—	223,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,791株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、取締役会決議による自己株式の取得203,000株であります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	223,415	24,318	—	247,733
合計	223,415	24,318	—	247,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株、取締役会決議による自己株式の取得23,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>電話システム(工具、器具及び備品)と社用車(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		車両及び運搬具	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	8,766千円	期末残高相当額	6,056千円			未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,027千円	1年超	3,230千円	合計	6,258千円	支払リース料	3,152千円	減価償却費相当額	2,964千円	支払利息相当額	192千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,731千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,648千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び運搬具	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	11,731千円	期末残高相当額	3,091千円			未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,096千円	1年超	134千円	合計	3,230千円	支払リース料	3,152千円	減価償却費相当額	2,964千円	支払利息相当額	124千円	1年内	1,531千円	1年超	10,116千円	合計	11,648千円
	車両及び運搬具																																																						
取得価額相当額	14,823千円																																																						
減価償却累計額相当額	8,766千円																																																						
期末残高相当額	6,056千円																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	3,027千円																																																						
1年超	3,230千円																																																						
合計	6,258千円																																																						
支払リース料	3,152千円																																																						
減価償却費相当額	2,964千円																																																						
支払利息相当額	192千円																																																						
	車両及び運搬具																																																						
取得価額相当額	14,823千円																																																						
減価償却累計額相当額	11,731千円																																																						
期末残高相当額	3,091千円																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	3,096千円																																																						
1年超	134千円																																																						
合計	3,230千円																																																						
支払リース料	3,152千円																																																						
減価償却費相当額	2,964千円																																																						
支払利息相当額	124千円																																																						
1年内	1,531千円																																																						
1年超	10,116千円																																																						
合計	11,648千円																																																						

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動)		(流動)	
繰延税金資産	賞与引当金 50,860千円	繰延税金資産	賞与引当金 41,169千円
	未払事業税 9,740千円		未払事業税 8,805千円
	商品評価損 20,584千円		商品評価損 20,532千円
	その他 14,001千円		その他 10,158千円
	合計 95,185千円		合計 80,664千円
(固定)		(固定)	
繰延税金資産	退職給付引当金 163,370千円	繰延税金資産	退職給付引当金 157,624千円
	役員退職慰労引当金 32,691千円		役員退職慰労引当金 37,752千円
	貸倒引当金 1,125千円		関係会社株式評価損 49,946千円
	関係会社株式評価損 44,178千円		投資有価証券評価損 31,598千円
	投資有価証券評価損 25,298千円		ゴルフ会員権評価損 16,246千円
	ゴルフ会員権評価損 14,030千円		資産除去債務 30,352千円
	その他 15,107千円		その他有価証券評価差額金 174,316千円
	小計 295,799千円		その他 16,937千円
	その他有価証券評価差額金 67,988千円		小計 514,771千円
	評価性引当額 △87,235千円		評価性引当額 △102,785千円
	合計 276,552千円		合計 411,986千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △9,571千円	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △9,085千円
	合併時土地評価差額金 △31,981千円		合併時土地評価差額金 △31,981千円
	合併関連費用 △6,746千円		合併関連費用 △4,497千円
	その他 △1,125千円		資産除去債務 △12,265千円
	合計 △49,423千円		その他 △1,125千円
	繰延税金資産の純額 227,128千円		合計 △58,953千円
			繰延税金資産の純額 353,033千円
② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%
住民税均等割	2.4%	住民税均等割	5.8%
のれん償却費	2.0%	のれん償却費	5.0%
評価性引当額の減少	△1.5%	評価性引当額の増加	9.1%
その他	1.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

大阪本店、名古屋支店の事務所および倉庫の建物に伴うアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の公布時から除去予定日までと見積り、割引率は日本証券業協会が公表している利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	73,277千円
時の経過による調整額	1,481
期末残高	<u>74,758</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	755.77円	1株当たり純資産額	734.05円
1株当たり当期純利益	23.15円	1株当たり当期純利益	6.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	231,774	61,246
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	231,774	61,246
期中平均株式数（株）	10,010,331	9,886,045

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。